

令和4年度行政事業レビューシート (文部科学省)

事業名	社会総がかりで行う高校生留学促進事業			担当部局	総合教育政策局	作成責任者					
事業開始年度	平成26年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	国際教育課	国際教育課長 石田 善顕					
会計区分	一般会計										
根拠法令 (具体的な 条項も記載)				関係する 計画、通知等	・「第三期教育振興基本計画」平成30年6月15日閣議決定 ・教育再生実行会議「これからの大学教育等の在り方について(第三次提言)」平成25年5月28日 ・『日本再興戦略』改訂2015-未来への投資・生産性革命-」平成27年6月30日閣議決定						
主要政策・施策	子ども・若者育成支援			主要経費	その他の事項経費						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	高校生の国際交流は、異文化理解や友好親善を促進するものであり、特に留学は、外国語(英語)の運用能力の強化、コミュニケーション能力の向上など、グローバル人材の育成に効果がある。グローバル人材育成のため、高校生等に国際的な視野を持たせるとともに、海外留学への機運を高める取組を行い、高校生の留学を促進する。										
事業概要 (5行程度以内。別添可)	地方公共団体や高校生の留学・交流を扱う民間団体等が主催する海外派遣プログラムへの参加を対象に、都道府県を通じて留学経費の支援を行う。対象となる留学は、原則10日以上1か月未満で、学校単位での応募とする。併せて、海外留学への機運を高める取組として、国際交流や留学への関心を喚起するための啓発活動、教員向けの研修、留学に関する各種相談や関係機関との調整等に対応する留学支援員の配置などを行う都道府県を支援する。また、海外で日本語を専攻している外国人高校生を6週間程度招致して、日本の高等学校に体験入学させて交流する取組を、高校生の留学・交流を扱う民間団体を通じて実施する。これらの取組を全ての予算の範囲内において定額にて補助する。										
実施方法	補助										
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	128.4	165.2	139.5	137.6	141.5				
		補正予算	-	▲139.2	▲81.4	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-	-				
		計	128.4	26	58.1	137.6	141.5				
	執行額	107	6.5	3.9							
	執行率(%)	83%	25%	7%							
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	83%	25%	7%								
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由							
	国際文化交流促進費補助金	136.6	140.4	国費高校生留学促進事業における、派遣人数の増等にかかる経費の増。							
	諸謝金	0.6	0.6								
	職員旅費	0.3	0.4								
	委員等旅費	0.1	0.1								
計	137.6	141.5									
活動内容 (アクティビティ)	地方公共団体や高校生の留学・交流を扱う民間団体等が主催する海外派遣プログラムへの参加を対象に、都道府県を通じて留学経費の支援を行う。併せて、海外留学への機運を高める取組として、国際交流や留学への関心を喚起するための啓発活動、教員向けの研修、留学に関する各種相談や関係機関との調整等に対応する留学支援員の配置などを行う都道府県を支援する。また、海外で日本語を専攻している外国人高校生を6週間程度招致して、日本の高等学校に体験入学させて交流する取組を、高校生の留学・交流を扱う民間団体を通じて実施する。										
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込		
	留学経費の一部を支援する。	国の留学経費の支援を受けて、留学した生徒の数	活動実績	人	1,007	-	-	-	-		
			当初見込み	人	1,500	-	-	1,360	1,500		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込			
	予算執行額/支援を受けた留學生徒数 (高校生留学促進事業) ※令和2年度、令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、執行なし。			単位当たりコスト	円	64,482	-	-	62,012		
				計算式	円 / 人	64,933,000/1,007	-	-	84,336,000/1,360		

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 4 年度
	日本人高校生の海外留学生数を6万人にする(高校:3万人から6万人)	日本人高校生の海外留学生数 ※隔年調査のため、令和元年度目標値は平成29年度実績を記載している。令和元年度実績は令和4年度に調査予定(年内公表予定)のため、数値を「-」としている。		成果実績	人	-	-	-
目標値			人	46,869	-	-	-	60,000
達成度			%	-	-	-	-	-

根拠として用いた統計・データ名 (出典) 文部科学省調査「高等学校等における国際交流等の状況について」

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 4 年度
	将来留学したいと思う高校生を増加させる	将来留学したいと思う高校生の割合 ※隔年調査のため、令和元年度目標値は平成29年度実績を記載している。令和元年度実績は令和4年度に調査予定(年内公表予定)のため、数値を「-」としている。		成果実績	%	-	-	-
目標値			%	36.8	-	-	-	60
達成度			%	-	-	-	-	-

根拠として用いた統計・データ名 (出典) 文部科学省調査「高等学校等における国際交流等の状況について」

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	13 豊かな国際社会の構築に資する国際交流・協力の推進					
		施策	13-1 国際交流の推進	政策評価書 URL	https://www.mext.go.jp/content/20220228-mxt_kanseisk02-000019646.pdf			
	新経済・財政再生計画改革工程表	取組事項	分野:	-	-			
			(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	-	-			
		該当箇所	-	-				

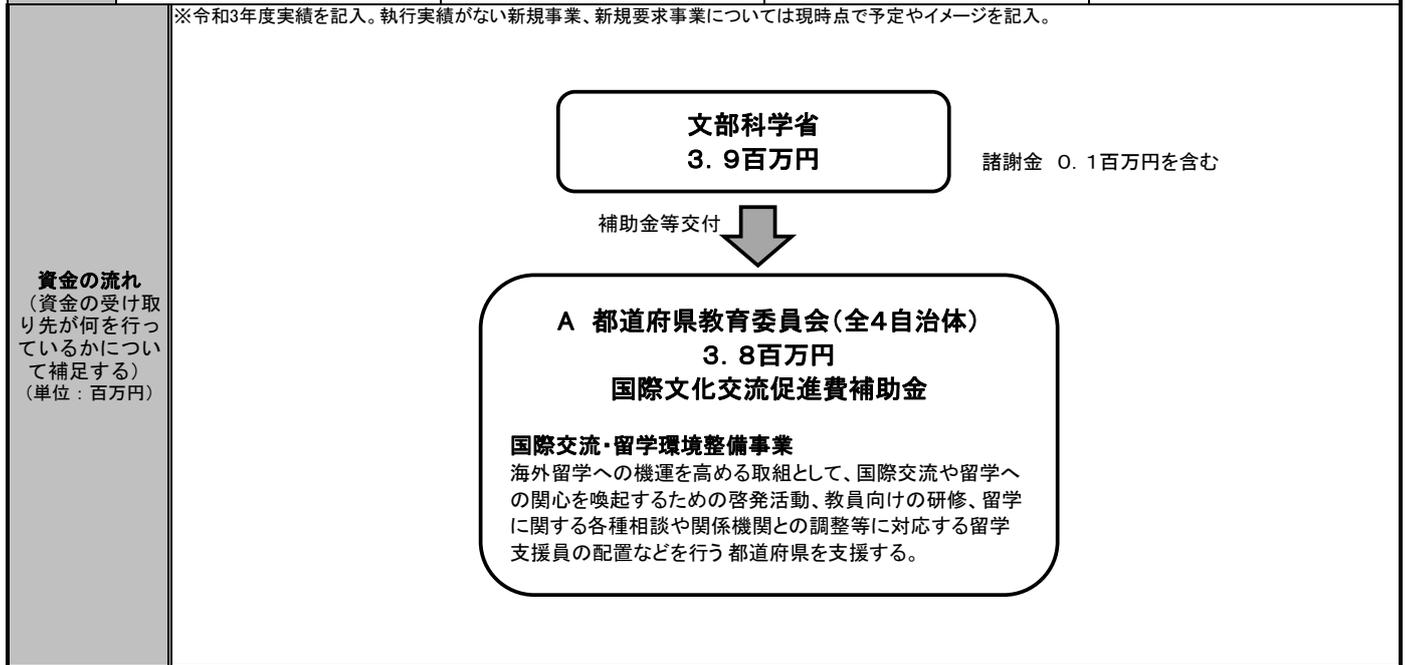
事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、我が国と諸外国との相互理解、友好親善に資するものであり、グローバル人材の育成につながるものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	高校生の留学・国際交流が、地方に偏りが生じないよう、国が実施していくべきものである。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	「第3期教育振興基本計画(平成30年6月15日閣議決定)」等において、グローバル人材の育成の必要性及び留学に対する積極的な支援が提言されている。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先の選定は、外部の有識者の審査を行っており、妥当である。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	申請内容を交付決定前に精査の上、必要最低限の補助金を交付決定している。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	-
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	都道府県教育委員会への支出については、申請内容を交付決定前に精査の上、必要最低限の補助金を交付決定している。
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	補助金の交付決定に当たっては、プログラムの内容や実施体制等について、外部有識者による審査委員会において厳正に審査している。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	不用率が大きくなっている理由は、新型コロナウイルス感染症に起因する渡航中止等によるためである。	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-	

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	新型コロナウイルス感染症の影響により、令和3年度国費高校生留学促進事業は実施できなかったが、国際交流・留学環境整備事業は「第3期教育振興基本計画(平成30年6月15日閣議決定)」に基づき、2022年度を目途に日本人高校生の海外留学生数を6万人にする(3万人から倍増)といった定量的な目標値を定めた上で留学機運の醸成を図るような取組を実施している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	申請内容について交付決定前に外部有識者による審査を行うことにより、効率的かつ実効性の高い運用を行っているところである。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、国費高校生留学促進事業は実施できなかったが、国際交流・留学環境整備事業については4団体が見込みに見合った事業を実施した。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-
	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	初等中等教育段階におけるグローバル人材の育成については、国際社会で活躍できる我が国人材の増加に寄与するために必要不可欠な事業であり、優先度は高い。昨年度は新型コロナウイルス感染症の影響により国費高校生留学促進事業は結果的に実施できなかったが、これはやむを得ない事情だと考える。	
	改善の方向性	隔年で実施している「高等学校等における国際交流等の状況調査」や事業の成果報告を通じ、各自治体における高校生の留学・国際交流を適切に把握し、事業効果の最大化を図るために必要な見直しを行う。	
外部有識者の所見			
外部有識者による点検対象外			
行政事業レビュー推進チームの所見			
事業全体の抜本的改善	この事業は、令和3年度決算において不用額が生じていることから、不用額が生じた要因を分析した上で、これまで得られた成果を踏まえ、目指すべき成果を見据えながら事業の再構築を図りつつ、令和5年度概算要求においても、積算単価を再検証するなど、引き続きコスト削減に努めるべきである。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
縮減	令和3年度も、新型コロナウイルス感染症に起因する渡航中止等により、多額の不用額が生じたものであるが、令和5年度概算要求において一部経費の縮減を行ったところ。また、これまで得られた成果を踏まえ、目指すべき成果を見据えながら事業の再構築を引き続き検討する。		
備考			
<p>■平成27年度行政事業レビュー公開検証 <指摘内容> 高校生留学支援事業については、支援額が実際の留学費用を大きく下回っていることから、所得の多寡にかかわらず留学に対するインセンティブがより働くよう、地方自治体や民間の取組を把握した上で、最小限の国費負担で最大の効果を上げるべく、事業の在り方を再検討すべきである。 <対応状況の概要> ・事業の実施にあたり、都道府県における取組の促進と国の事業との連携強化を図る等、効果的・戦略的な施策効果を図る。</p> <p>■令和元年度公開プロセス(事業番号0401・社会総がかりで行う高校生留学促進事業) <結果> 事業内容の一部改善(委員6名の内訳、事業全体の抜本的な改善(積極的に予算を増やして事業を展開すべき)2票、事業内容の一部改善4票) <とりまとめコメント> ・助成が必要となるのは、アンケート結果から見れば経済的に厳しいという理由で留学を断念している層であることは明らかなので、そこに重点を置いた改善策に改めるべきである。 ・社会の実態に応じた形で、支援対象、支援内容を抜本的に見直す必要がある。 ・所得によって補助額を変える検討をすべきである。財政の技術的なことで減額されることは本質的ではないので、予算の増額に向けてしっかりと取り組むべきである。 ・研修旅行と留学の違いについて、これからの見直しに当たって適切に整理されたい。 ・地方自治体において、独自支援策を講じていない自治体にはインセンティブが必要であり、併せて既に行っている自治体においても効果がすぐに見えにくいところもあるため、しっかり国がサポートすることが重要である。 <対応状況の概要> ・令和2年度予算において、短期の留学経費への支援単価を増額するとともに、高校生留学のための啓発活動や研修等にかかる経費を支援することにより、さらなる留学機運の醸成を図る。</p>			

関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成23年度	-			
平成24年度	-			
平成25年度	新26-0044			
平成26年度	新26-0042			
平成27年度	420			
平成28年度	402			
平成29年度	409			
平成30年度	409			
令和元年度	文部科学省 - 0401			
令和2年度	文部科学省 0402			
令和3年度	2021 文科 20 0426			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A. 島根県			B.		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	委託費	人件費、借損料、印刷製本費等	2.7	-	-	-
計		2.7	計		0	

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契 約 方 式 等	入 札 者 数 (応募者数)	落 札 率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	島根県	1000020320005	国際交流・留学環境整備事業	2.7	補助金等交付	8	50%	-
2	徳島県	4000020360007	国際交流・留学環境整備事業	0.5	補助金等交付	8	50%	-
3	長野県	1000020200000	国際交流・留学環境整備事業	0.4	補助金等交付	8	50%	-
4	熊本県	7000020430005	国際交流・留学環境整備事業	0.2	補助金等交付	8	50%	-

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		-	-	-	-		-	-	